

2025年3月期 通期決算説明会資料

2025年5月8日



株式会社新日本科学

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.

1. 2025年3月期 総括と今期の見通し	P. 3
2. 2025年3月期 決算について	P.12
3. 事業トピックス	
①CRO事業（非臨床）	P. 23
②CRO事業（臨床）	P. 34
③メディポリス事業	P. 36
④TR事業／SGG事業	P. 38
4. Q&A	

1. 2025年3月期 総括と今期の見通し



代表取締役会長兼社長
永田 良一

1. 2025年3月期 実績

- 売上高は3期連続で過去最高、減益の主要因はSatsumaの経鼻偏頭痛薬のFDA申請経費
- 非臨床事業の受注高は前年度比17.1%増の321億円と過去最高を更新
- 新日本科学PPD（関連会社）からの持分法利益32億円は過去最高を更新
- 配当金は1株当たり年間50円を継続予定

2. 2026年3月期 見通しと今後の方向性

- 期初予想にはSatsuma売上高・利益は計上せず、販売パートナーが決まった段階で修正方針
- 非臨床事業は次年度以降の継続的成長に向けた戦略的投資を継続
- 非臨床事業の受注高は欧米顧客がけん引し2025年3月期比9.6%増の352億円を予想

3. 企業価値向上に向けた人的資本経営への取組み

- 次世代の経営人財を計画的に育成する人財育成制度の構築（永田塾13期）

Satsuma社の経鼻偏頭痛薬「STS101」のFDA承認

- 2025年4月30日(米国時間)に米国FDAからSTS101(商品名: Atzumi)の販売承認を取得。
- 日本のバイオベンチャーとしては、初めて米国で新薬販売承認を取得。
- 当社が独自開発した経鼻製剤投与プラットフォーム技術（SMART*）による経鼻薬の承認第1号。

* SMART : Simple MucoAdhesive Release Technology

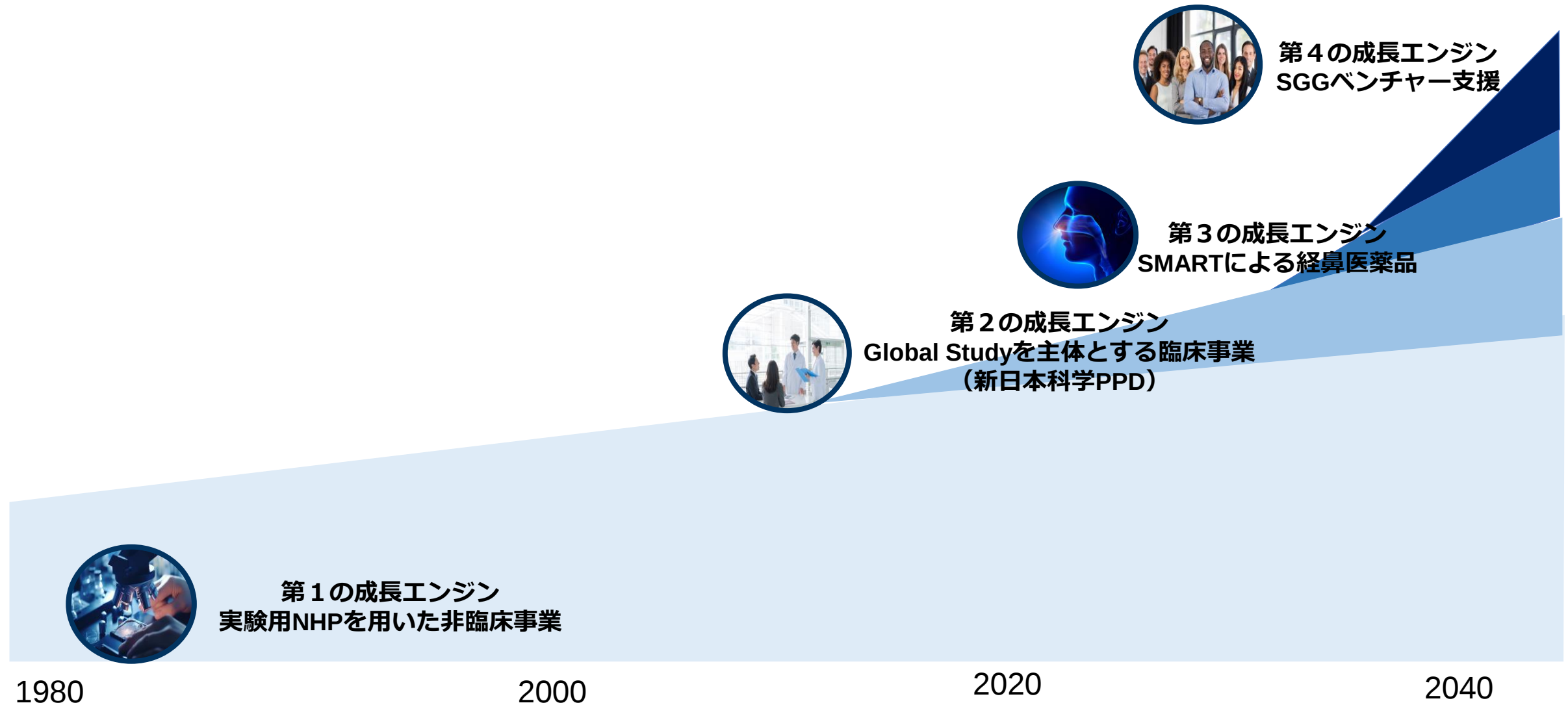


長年にわたり実証されてきたDHEの有用性をもとに
当社独自開発のSMARTを応用して
Satsuma社が開発した経鼻医薬品

Atzumi™は偏頭痛に苦しむ患者さんに
新たな治療の選択肢を提供

偏頭痛という非常に不快な症状から解放されたいと願う
患者さんの生活の質（QOL）向上に貢献

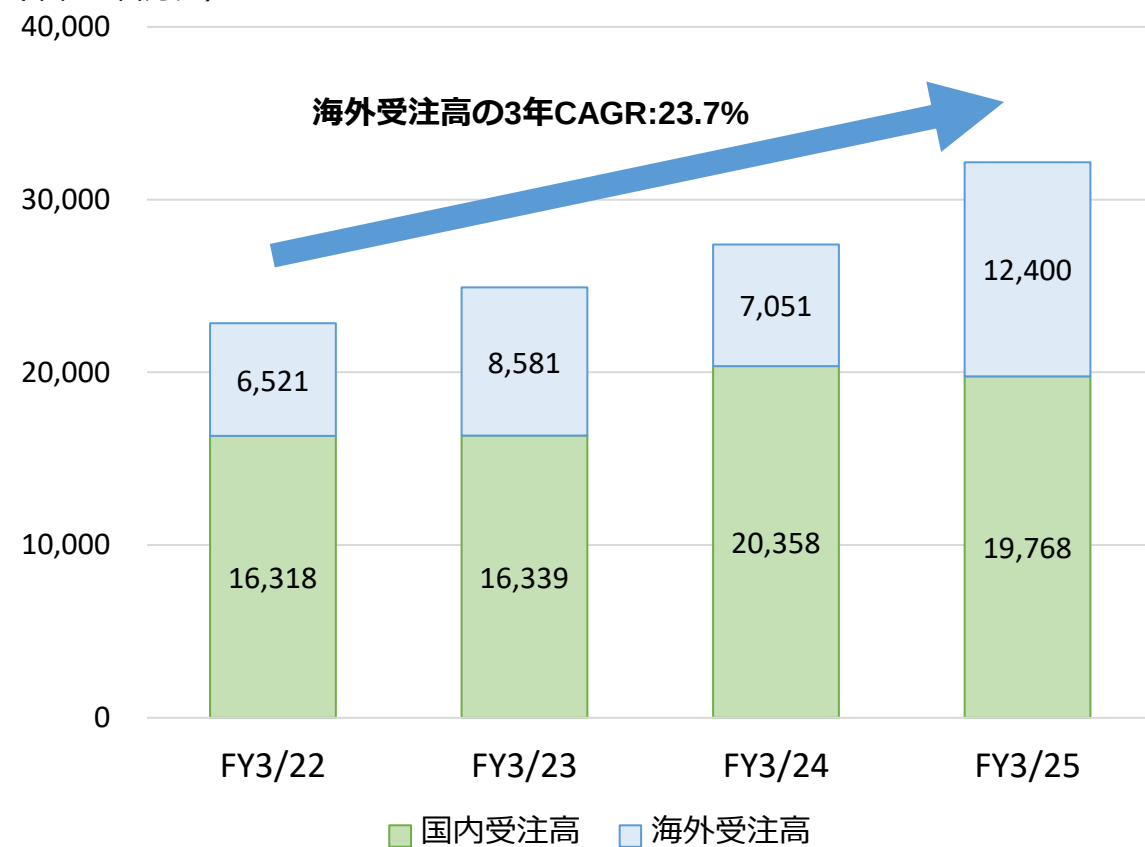
持続的成長のための第3の成長エンジンと期待



非臨床事業：戦略的取組みを強化している海外営業の成果

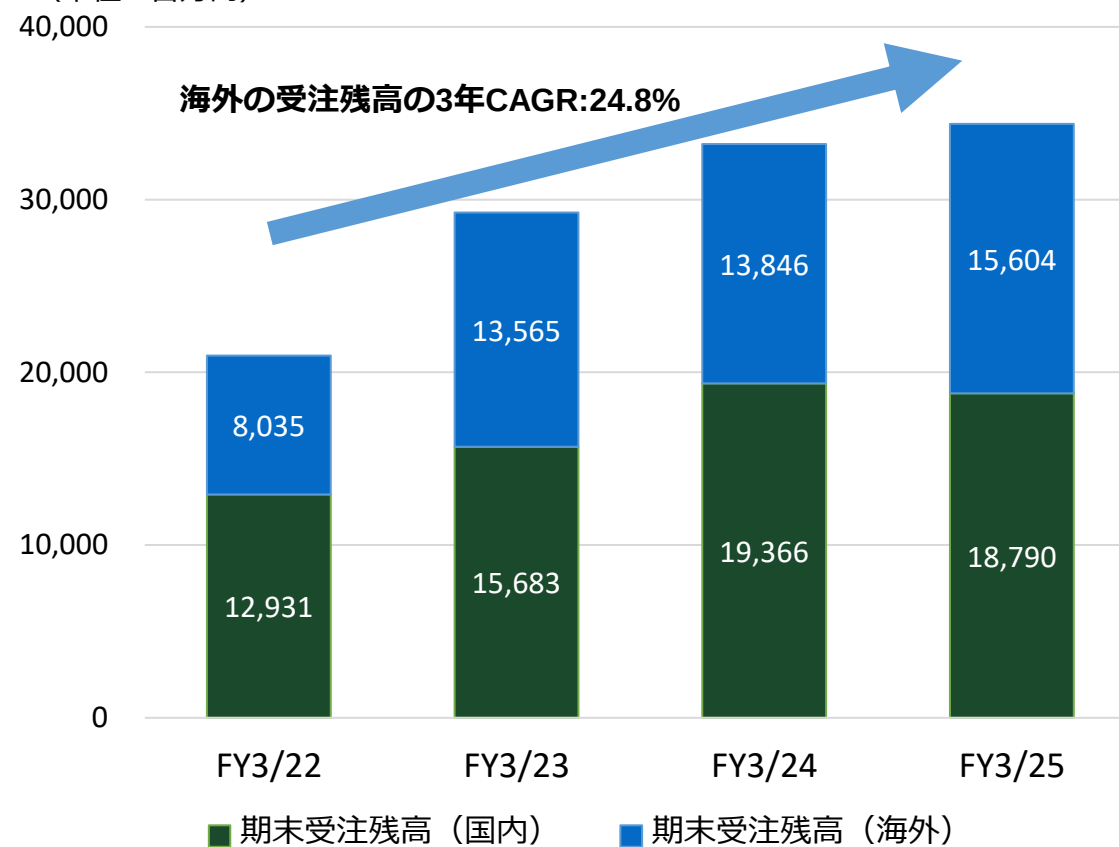
非臨床事業の受注高の推移

(単位：百万円)

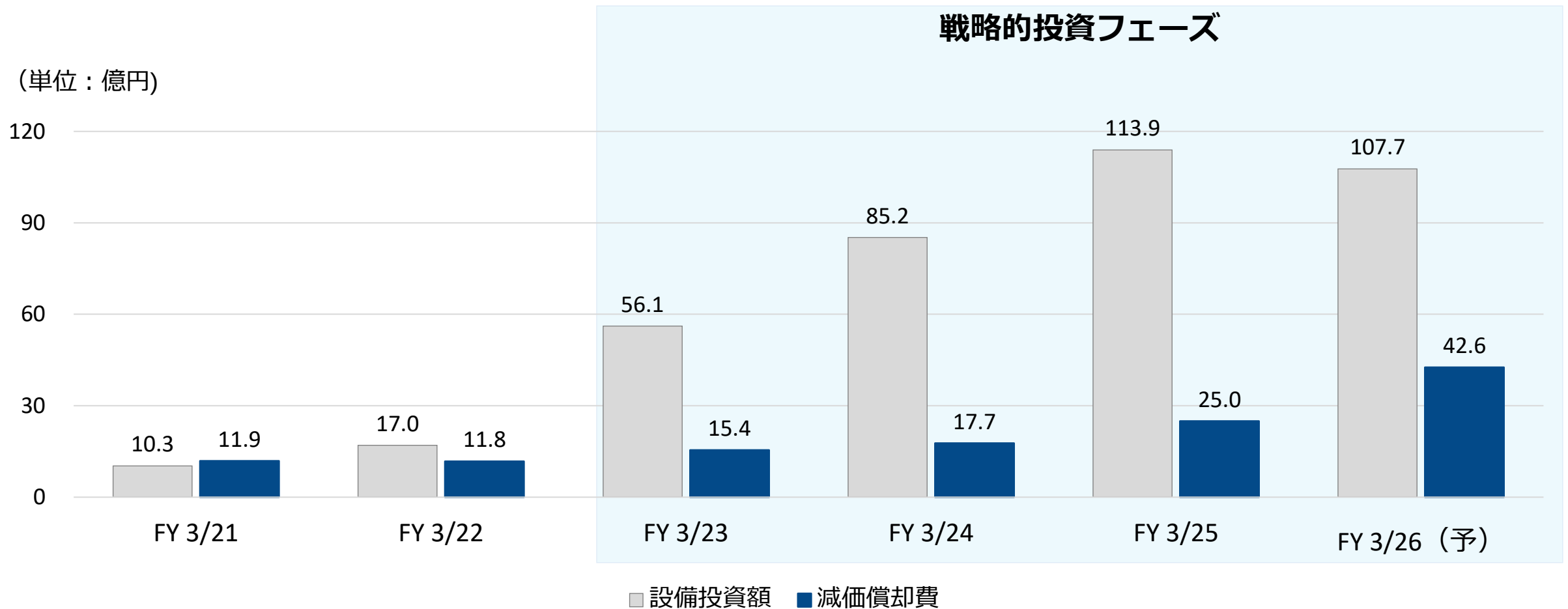


非臨床事業の受注残高の推移

(単位：百万円)

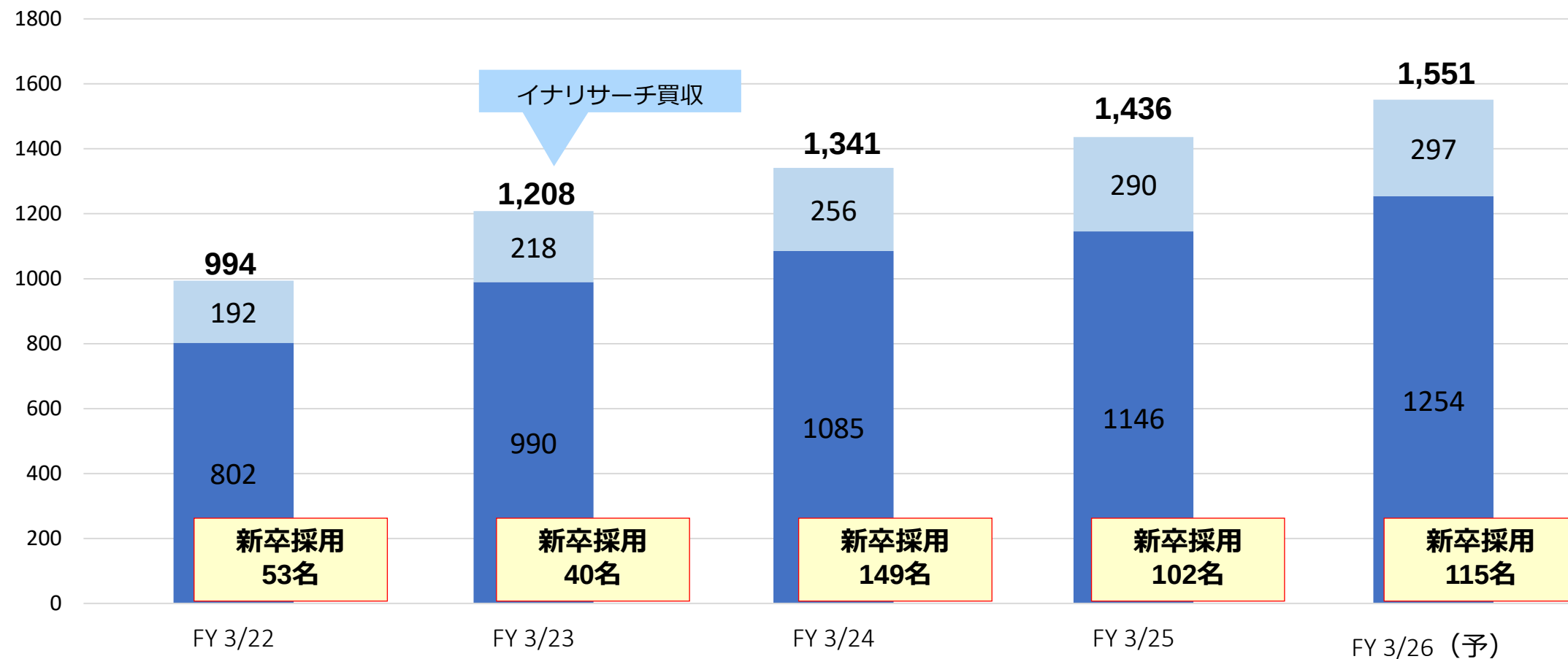


非臨床事業の海外受注増に対応する体制整備に向けた投資を継続。



(単位：人)

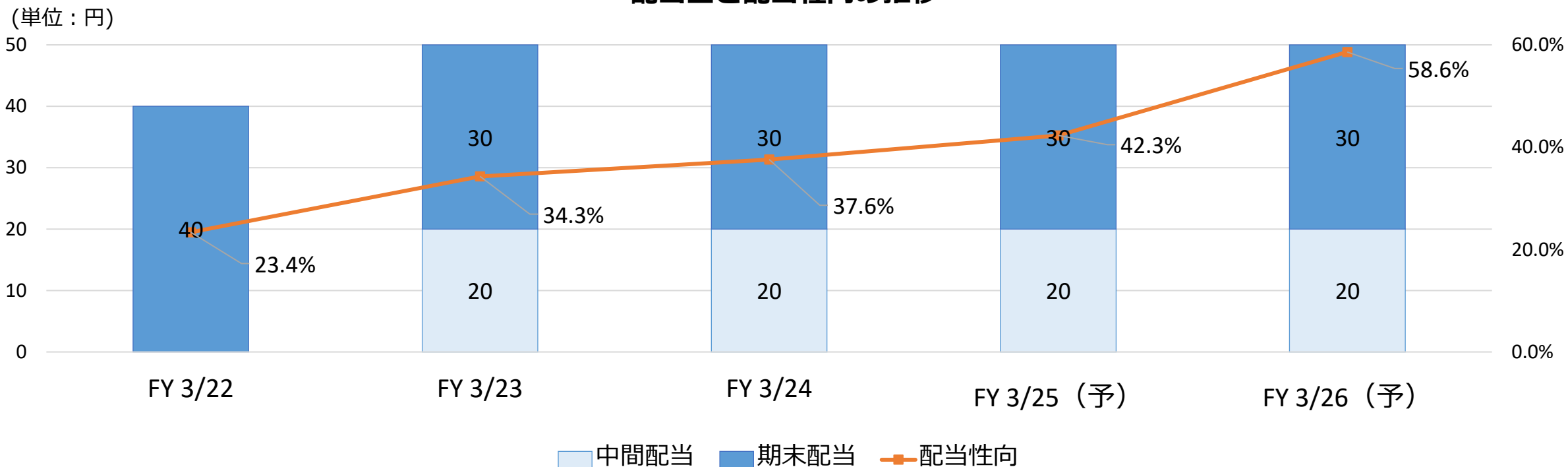
社員数の推移（連結ベース）



■ CRO事業 ■ その他

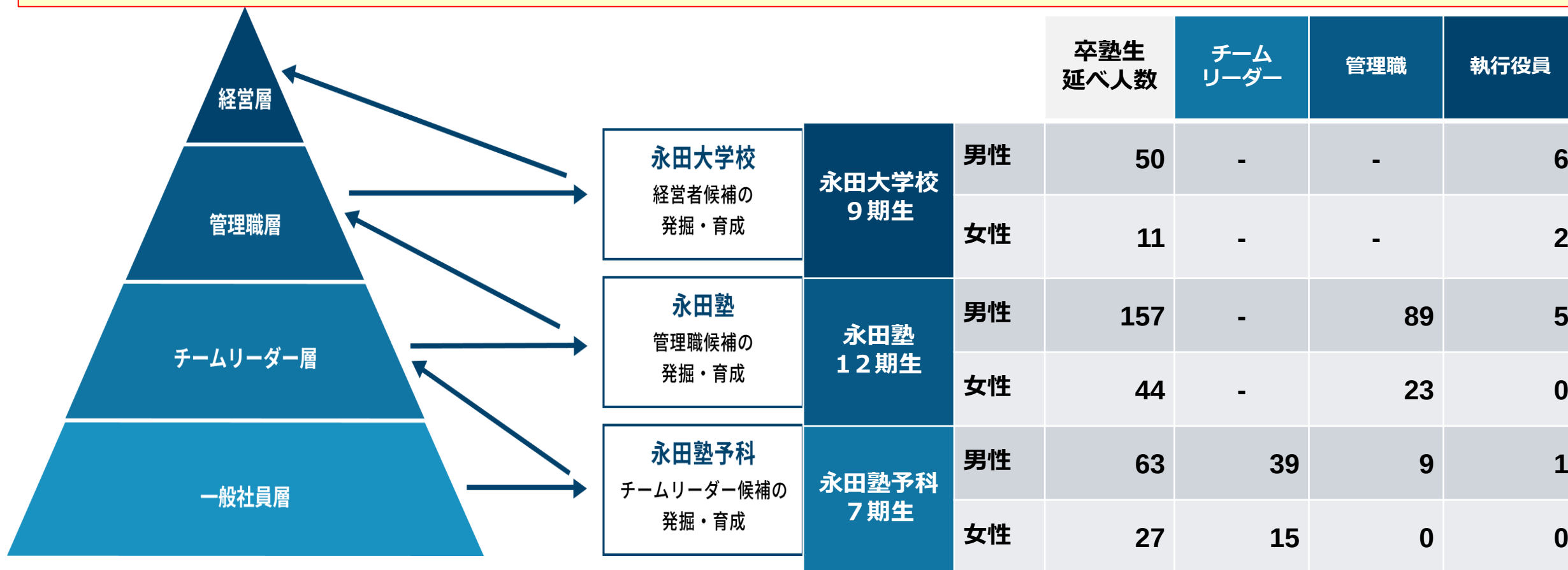
(※ パート、派遣社員は含みません)

配当金と配当性向の推移



	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25 (予)	FY 3/26 (予)
1株当たり配当額	40円/株	50円/株	50円/株	50円/株	50円/株
配当性向	23.4%	34.3%	37.6%	42.3%	58.6%

- 将来を見据えて次世代経営人財を計画的に発掘・育成する人財パイプラインの構築を推進。
- 2013年から各階層の候補者を社長自らが育成する3つの選抜型研修を実施。



2. 2025年3月期 決算について



常務執行役員
IR広報統括部長
サステナビリティ担当
岩田 俊幸

2025年3月期 決算ハイライト



- 2月5日に発表した修正予想を売上、利益ともに上回って着地。
- 売上高は3期連続で過去最高。
- 営業利益の減益は、米国連結子会社Satsuma社の経鼻偏頭痛薬のFDA承認に向けた経費23.2億円（前年度比9.8億円増）が主因。

(単位：億円)	2024年 3月期	2025年3月期				
		期初予想 (2024/5/8開示)	修正予想 (2025/2/5開示)	実績	前期比	
売上高	264.5	298.3	320.0	324.1	59.6	22.5%
営業利益	41.6	23.5	29.0	29.8	-11.8	-28.3%
経常利益	70.2	53.4	59.0	64.5	-5.7	-8.1%
経常利益 (為替差損益影響を除く)	69.6	53.4	62.8	66.1	-3.4	-4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	55.3	39.2	44.0	49.2	-6.1	-11.0%

2025年3月期 収益構造

(単位：百万円)	FY3/23 通期	FY3/24 通期	FY3/25 通期	増加額
売上高	25,090	26,450	32,413	5,964
売上原価	12,044	12,168	15,453	3,285
労務費	6,238	7,275	8,199	924
売上総利益	13,046	14,282	16,961	2,679
売上総利益率	52.0%	54.0%	52.3%	-
販売管理費	7,801	10,120	13,976	3,856
人件費	2,896	3,259	4,281	1,021
Satsuma除く	2,896	2,975	3,532	556
Satsuma	-	284	749	465
研究開発費	683	1,741	2,218	477
Satsuma除く	683	789	809	20
Satsuma	-	952	1,409	456
飼育管理費	871	1,333	2,360	1,027
販売管理費率	31.1%	38.3%	43.1%	-
営業利益	5,245	4,162	2,985	-1,177
営業利益率	20.9%	15.7%	9.2%	-
営業外損益	4,241	3,254	3,845	612
持分法利益	2,489	2,751	3,513	762
内、新日本科学PPD	1,967	2,632	3,272	640
為替差損益	1,511	60	-162	-222
経常利益	9,194	7,015	6,450	-565
経常利益率	36.6%	26.5%	19.9%	-

経鼻偏頭痛薬のCDMO（医薬品開発製造受託機関）への製造委託費用

新日本科学PPDからの持分法利益は期初予想（27.7億円）を5億円上回り過去最高を更新

2025年3月期 セグメント別の業績推移



(単位：百万円)

		FY3/23 通期	FY3/24 通期	FY3/25 通期	伸び率
CRO事業	売上高	24,000	25,884	31,595	22.1%
	営業利益	6,336	7,023	7,258	3.3%
	営業利益率	26.4%	27.1%	23.0%	--
	持分法利益	2,489	2,751	3,513	27.7%
	(うち新日本科学PPD)	1,967	2,631	3,272	24.4%
	事業利益	8,825	9,774	10,770	10.2%
TR事業	売上高	16	39	54	37.5%
	営業利益	-879	-2,470	-3,681	--
	(うちSatsuma)	—	-1,344	-2,323	--
メディポリス事業	売上高	683	569	565	-0.7%
	営業利益	-203	-254	-422	--
米国不動産事業	売上高	—	0	46	--
	営業利益	—	-20	-61	--
その他	売上高	1,437	1,407	1,790	27.2%
	営業利益	110	88	-27	--
調整額	売上高	-1047	-1,449	-1,637	--
	営業利益	-118	-205	-83	--
合計	売上高	25,090	26,450	32,413	22.5%
	営業利益	5,245	4,162	2,985	-28.3%
	営業利益率	20.9%	15.7%	9.2%	--

新規事業
セグメント

米国不動産事業

※事業利益は営業利益 + 持分利益

非臨床事業の受注高と受注残高の推移

【新日本科学の非臨床事業の四半期別受注動向】

(単位：百万円)

	FY 3/24					FY 3/25					FY 3/26
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	通期 (予)
受注高	8,398	4,217	8,044	6,752	27,411	7,170	8,141	7,364	9,434	32,109	35,200
国内受注高	6,208	3,471	5,051	5,628	20,358	4,001	5,755	4,243	5,769	19,769	20,637
海外受注高	2,189	745	2,993	1,124	7,051	3,170	2,385	3,120	3,665	12,340	14,562
欧米	1,661	827	1,830	755	5,073	1,659	1,994	2,825	3,303	9,781	11,020
アジア	527	-81	1,162	368	1,976	1,510	391	295	362	2,559	3,542
海外受注高比率	26.1%	17.7%	37.2%	16.6%	25.7%	44.2%	29.3%	42.4%	38.8%	38.4%	41.4%
キャンセル	-475	-1,559	-834	-1,110	-3,978	-2,217	-1,043	-733	-714	-4,707	
新規受注額	8,873	5,776	8,878	7,862	31,389	9,388	9,184	8,097	10,148	36,816	
受注残高	33,329	32,210	33,863	33,212	33,212	36,053	35,877	35,568	34,394	34,394	

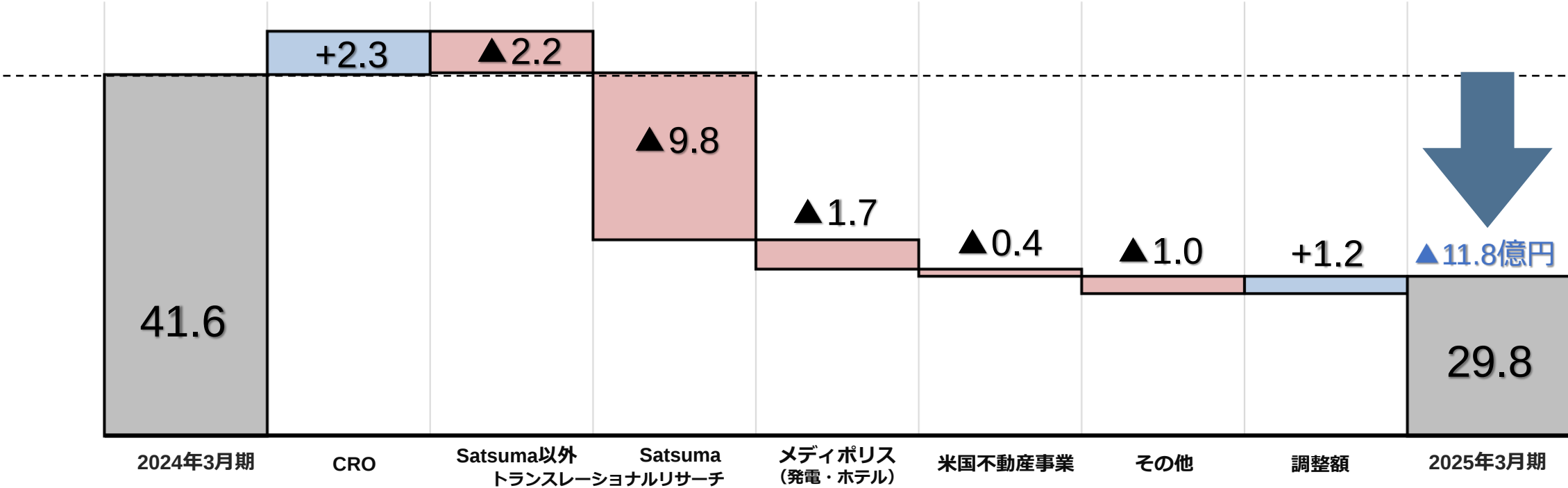
- (注) 1. 受注済案件の中止（キャンセル）が発生した場合は、その時点でマイナス計上
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております

2025年3月期 連結営業利益 前期比較



(単位：億円)

	CRO事業	トランスレーショナル リサーチ事業		メディポリス 事業 (発電・ホテル)	米国不動産事業	その他	調整額	営業利益 合計
		Satsuma以外	Satsuma					
2025年3月期実績	72.5	-13.5	-23.2	-4.2	-0.6	-0.2	-0.8	29.8
2024年3月期実績	70.2	-11.3	-13.4	-2.5	-0.2	0.8	-2.0	41.6
前期比増減額	+2.3	-2.2	-9.8	-1.7	-0.4	-1.0	+1.2	-11.8

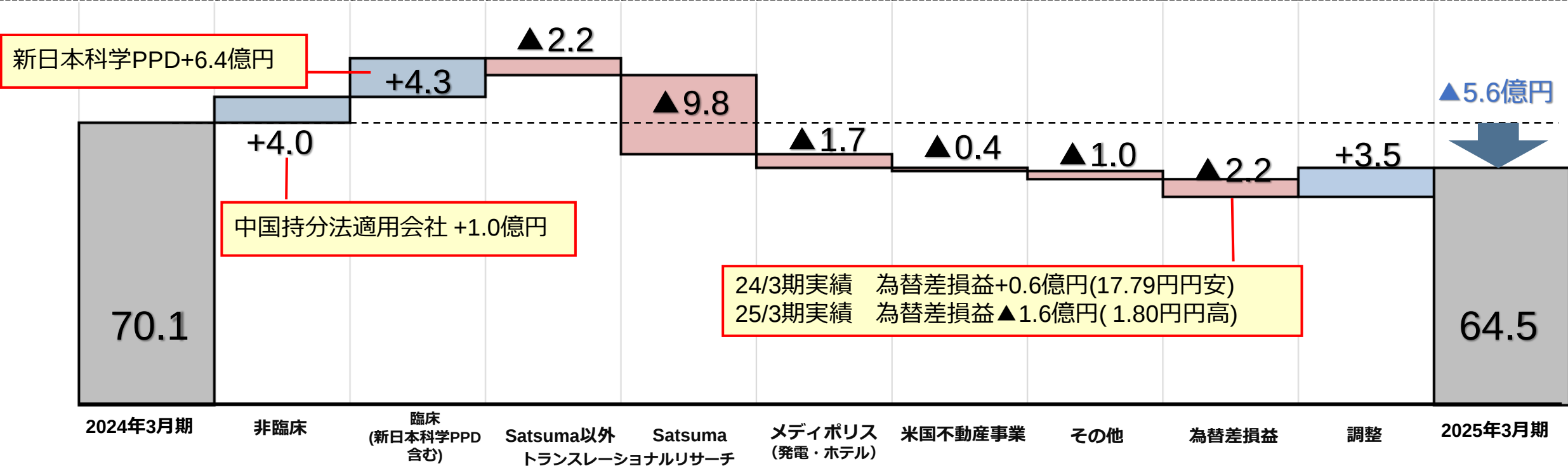


2025年3月期 連結経常利益 前期比較



(単位：億円)

	CRO事業		トランスレーショナル リサーチ事業		メディポリス 事業 (発電・ホテル)	米国不動産 事業	その他	為替差損益	調整	経常利益 合計
	非臨床事業	臨床事業 (新日本科学PPD含む)	Satsuma以外	Satsuma						
2025年3月期実績	75.4	32.2	-13.5	-23.2	-4.2	-0.6	-0.2	-1.6	0.3	64.5
2024年3月期実績	71.4	27.9	-11.3	-13.4	-2.5	-0.2	0.8	0.6	-3.2	70.1
前期比増減額	+4.0	+4.3	-2.2	-9.8	-1.7	-0.4	-1.0	-2.2	+3.5	-5.6



2026年3月期 通期業績予想



- 主力の非臨床CRO事業はサービスの提供であり米国への製品等の輸出はないため、トランプ関税の影響は軽微。
- 売上高はFY3/25期比2.6%増、4期連続過去最高を予想。
- Satsuma社は売上高を見込まず、経費は上期分（17.4億円）のみ計上。

(単位：億円)	2025年3月期	2026年3月期		
		通期業績予想	前期比	
売上高	324.1	332.7	+8.6	2.6%
営業利益	29.8	35.5	+5.6	18.9%
経常利益	64.5	59.2	-5.2	-8.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	49.2	35.5	-13.7	-27.9%

(単位：円)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (想定)	想定為替感応度（年間）(注)	
			売上高	営業利益
為替レート（米ドル）	152.57	145.00	+100百万円	+100百万円

(注) 1円変動（円安）による影響

2026年3月期予想 収益構造



(単位：百万円)	FY3/24 通期	FY3/25 通期	FY3/26 通期予	増加額
売上高	26,450	32,413	33,272	859
売上原価	12,168	15,453	15,103	-350
労務費	7,275	8,199	8,711	512
売上総利益	14,282	16,951	18,169	1,208
売上総利益率	54.0%	52.3%	54.6%	-
販売管理費	10,120	13,976	14,619	643
人件費	3,259	4,281	3,881	-399
Satsuma除く	2,975	3,532	3,525	-6
Satsuma	284	749	356	-393
研究開発費	1,741	2,218	2,525	307
Satsuma除く	789	809	1,150	341
Satsuma	952	1,409	1,375	-34
飼育管理費	1,333	2,360	2,635	275
販売管理費率	38.3%	43.1%	43.9%	-
営業利益	4,162	2,985	3,550	565
営業利益率	15.7%	9.2%	10.7%	-
営業外損益	3,254	3,845	2,377	-1,089
持分法利益	2,751	3,513	2,392	-1,122
内、新日本科学PPD	2,632	3,272	2,281	-991
為替差損益	60	-162	0	162
経常利益	7,015	6,450	5,927	-524
経常利益率	26.5%	19.9%	17.8%	-

イナリサーチセンターと発電事業の改善が主因

Satsumaの経費を上期分のみ計上

為替円高の目減り、人員増（前期末比120名増）等によるコストアップを見込む

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)		FY3/24 通期	FY3/25 通期	FY3/26 通期予	伸び率
CRO事業	売上高	25,884	31,595	32,098	1.6%
	営業利益	7,023	7,258	8,069	11.2%
	営業利益率	27.1%	23.0%	25.1%	--
	持分法利益	2,751	3,513	2,416	-31.2%
	(うち新日本科学PPD)	2,631	3,272	2,281	-30.3%
	事業利益	9,774	10,770	10,485	-2.6%
TR事業	売上高	39	54	160	2.9倍
	営業利益	-2,470	-3,681	-3,790	-
	(うちSatsuma)	-1,344	-2,323	-1,743	-
メディポリス事業	売上高	569	565	764	35.2%
	営業利益	-254	-422	-48	-
米国不動産事業	売上高	0	46	240	5.2倍
	営業利益	-20	-61	0	-
その他	売上高	1,407	1,790	1,173	-34.5%
	営業利益	88	-27	62	-
調整額	売上高	-1,449	-1,637	-1,163	-
	営業利益	-205	-83	-743	-
合計	売上高	26,450	32,413	33,272	2.6%
	営業利益	4,162	2,985	3,550	18.9%
	営業利益率	15.7%	9.2%	10.7%	--

CRO事業は売上高、利益ともに過去最高を予想

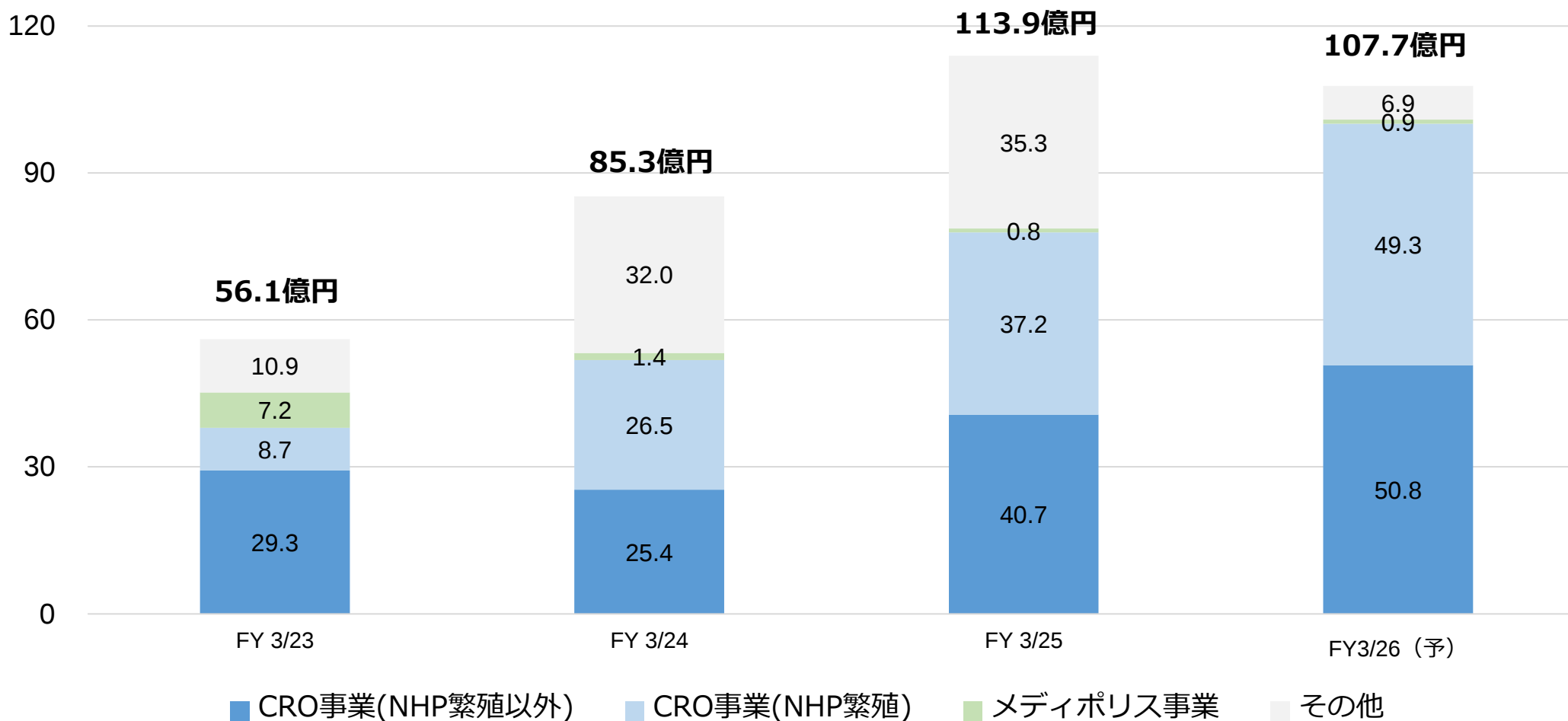
Satsumaは赤字縮小（5.8億円）を予想

発電事業が25年4月から新たに温泉発電のFIT売電を開始したことによる収益改善を見込む

※事業利益は営業利益 + 持分利益

非臨床事業の海外受注増に対応する体制整備に向けた投資を継続。

(単位：億円)



3. 事業トピックス

①CRO事業（非臨床）

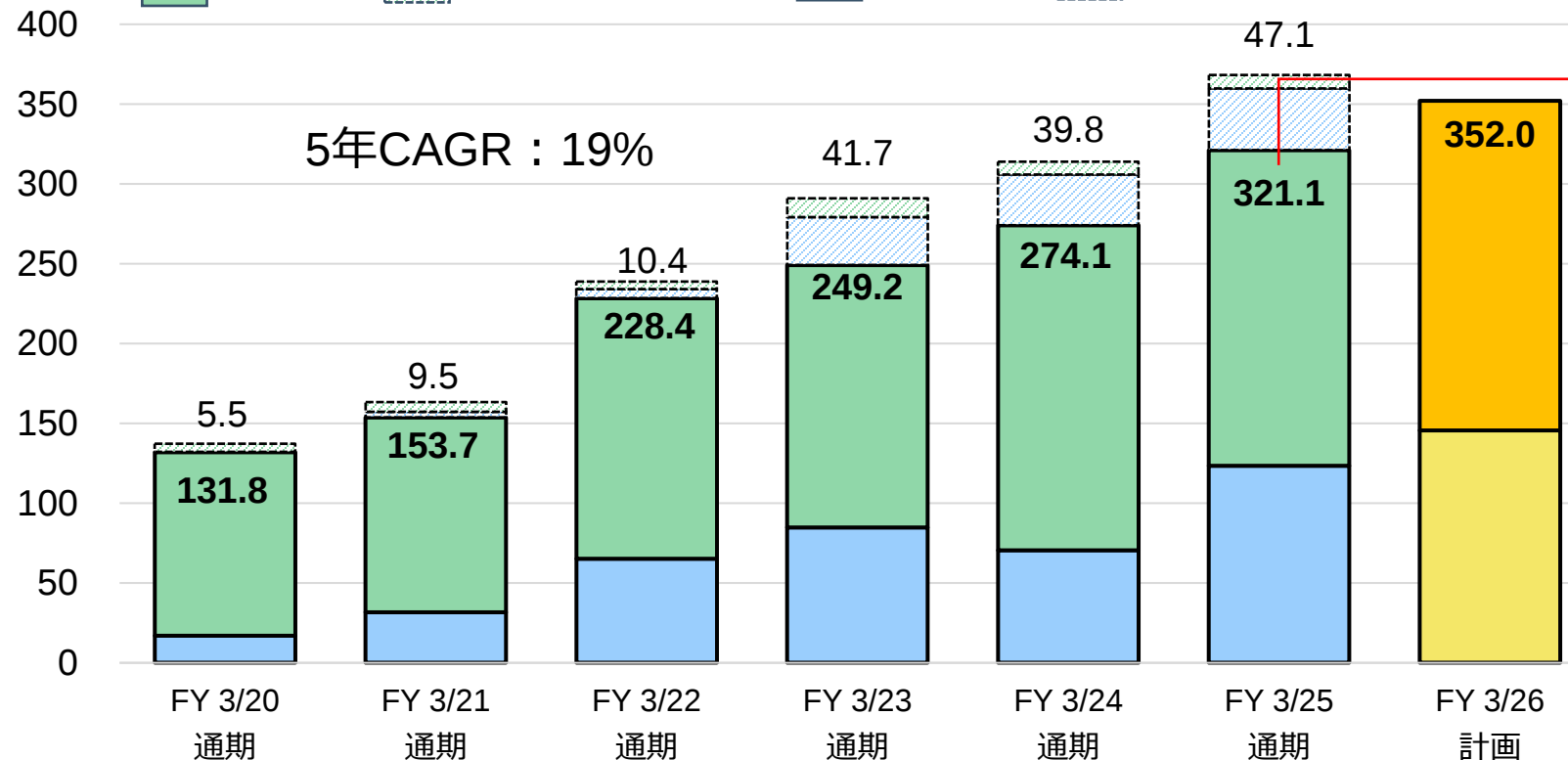


専務取締役
欧米営業統括部長
角崎 英志

CRO事業：2025年3月期 通期 非臨床 受注状況（円ベース）

（単位：億円）

国内
 国内試験前中止
 海外
 海外試験前中止



前期比 +47.0億円
 換算レート(期中平均)152.57円/\$

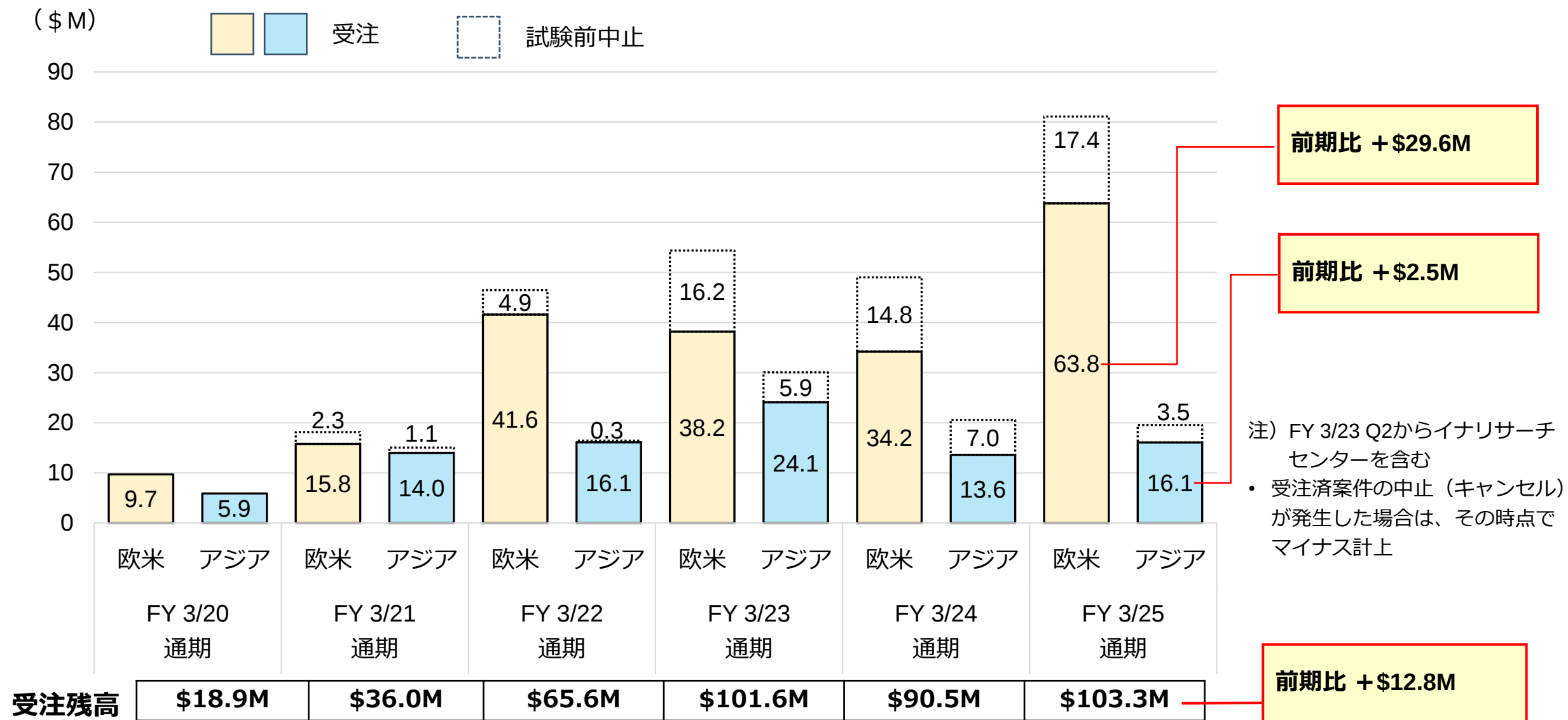
注) 23/3期 Q2からイナリサーチ
 センターを含む
 ・ 海外受注残高は円換算レートを
 各期の期末レートで算定

受注残高
 海外受注残高比率
 海外受注高比率

114.7億円	136.6億円	209.7億円	292.5億円	332.1億円	343.9億円
17.9%	29.2%	38.3%	46.4%	41.7%	45.4%
12.9%	20.6%	28.6%	34.4%	25.7%	38.4%

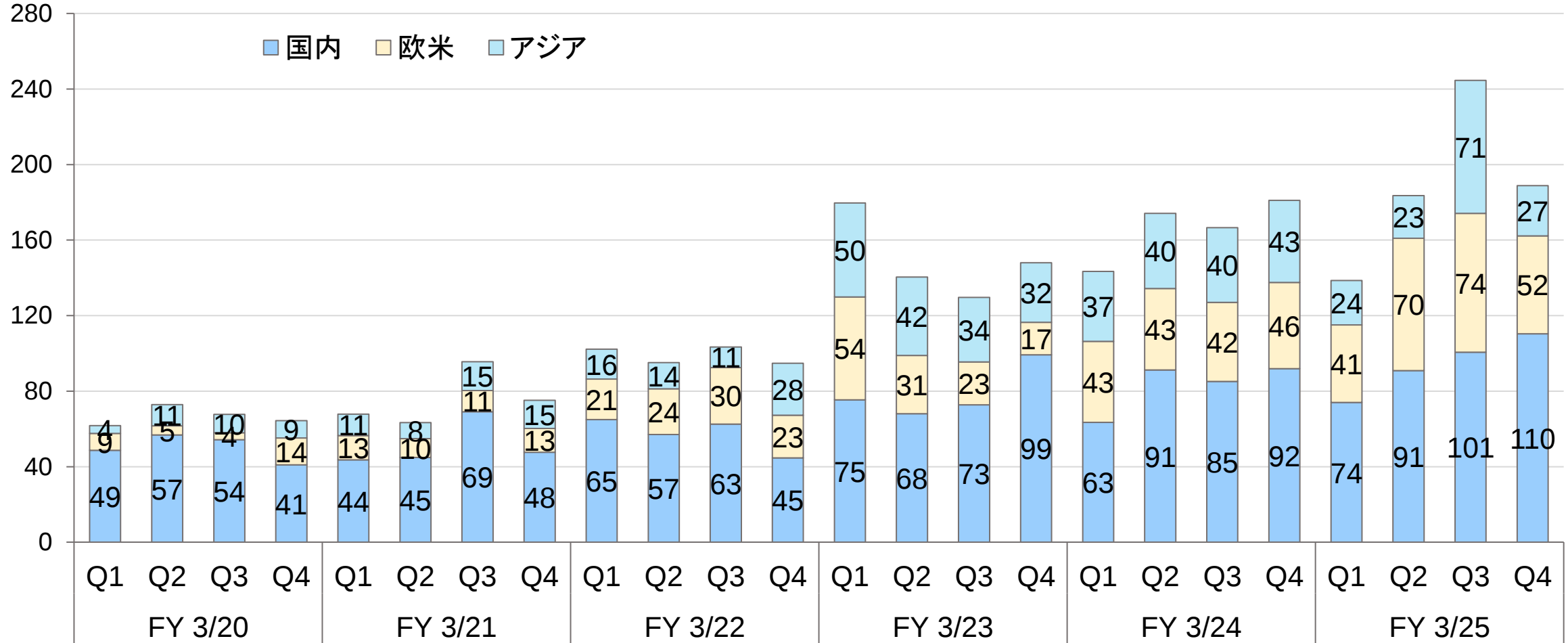
前期比 +11.8億円

CRO事業：2025年3月期 通期 非臨床 海外からの受注状況（US\$ベース）



CRO事業：見積提出金額の推移

(単位：億円)

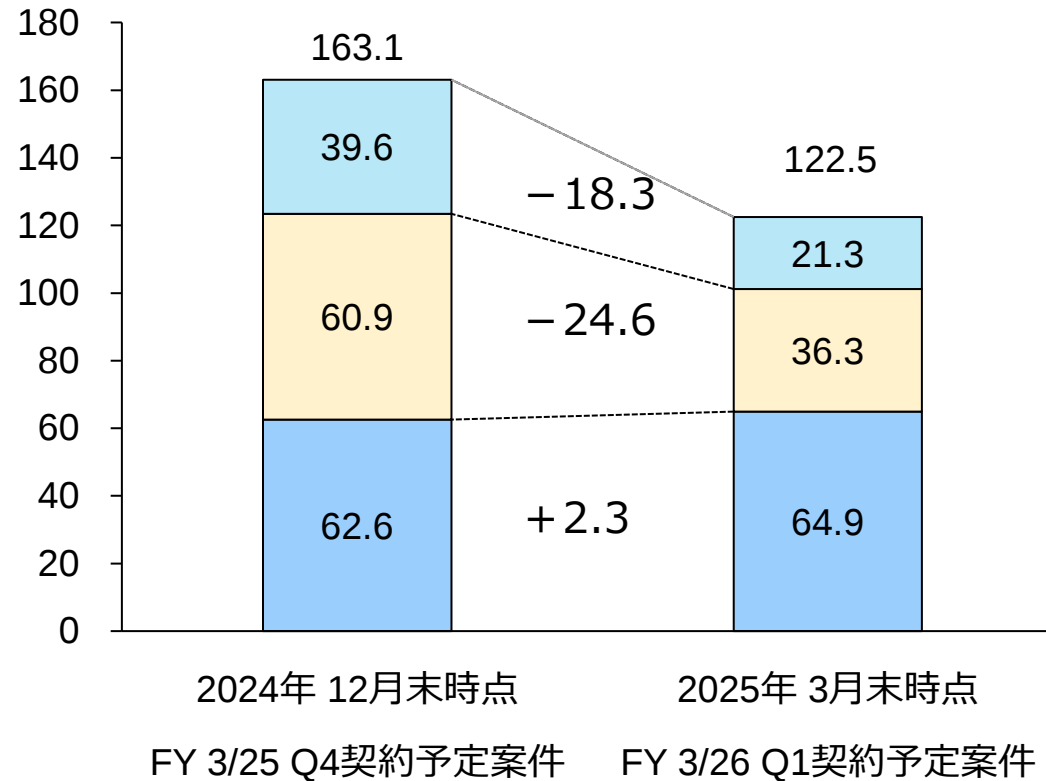


※ 海外の問い合わせ状況は円換算レートを各期の期中平均レートで算定

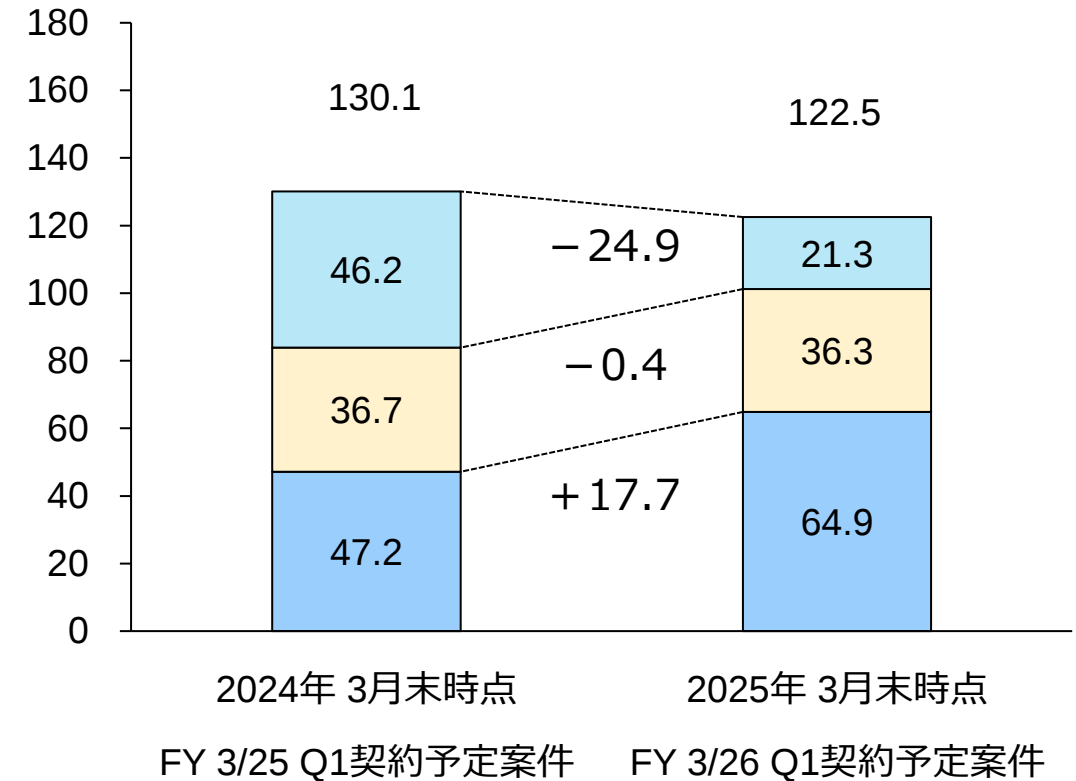
CRO事業：2025年3月期 通期 問合せ状況

(単位：億円)

■ 国内 ■ 欧米 ■ アジア



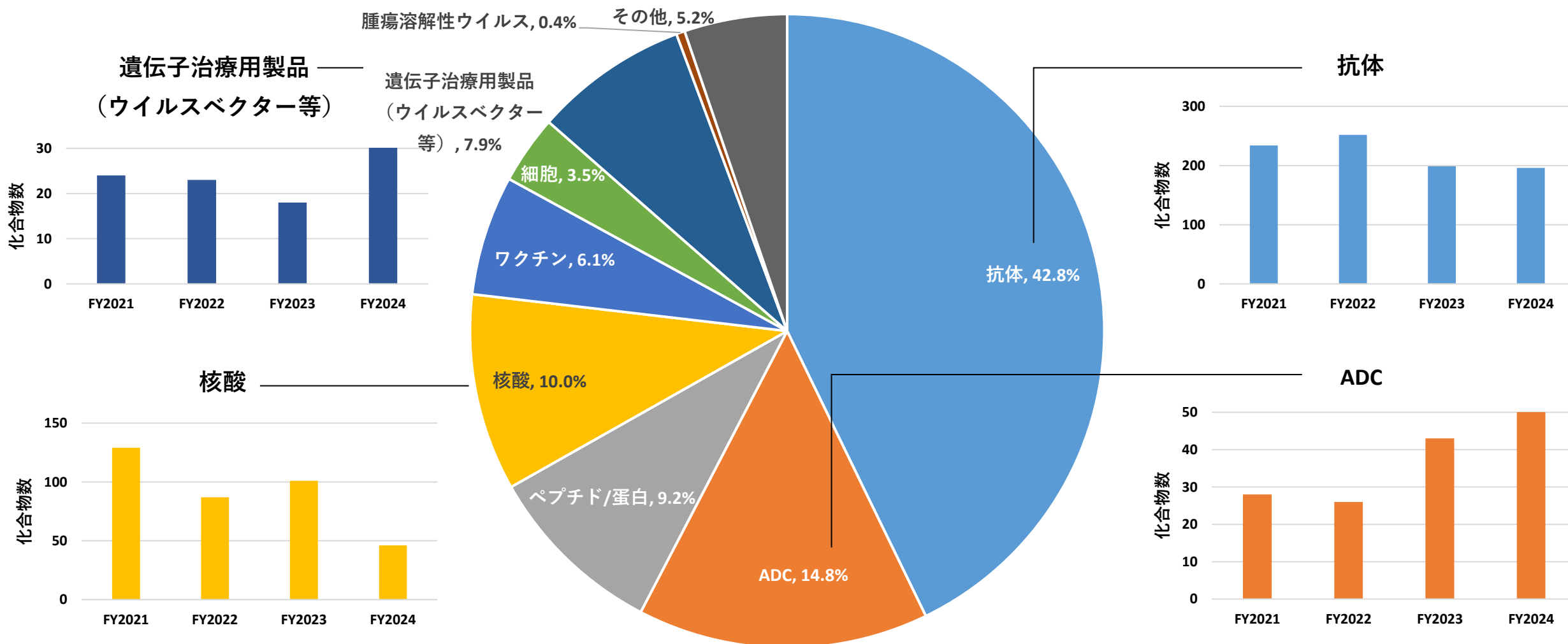
■ 国内 ■ 欧米 ■ アジア



※ 海外の問い合わせ状況は円換算レートを各期の期中平均レートで算定

CRO事業：創薬モダリティ別受注状況

2025年3月期の低分子医薬品以外の受託実績（化合物数） 458化合物。



国内

- ・ 前期比590百万円の減少（2.9%減）。
 - 国内製薬メーカー・バイオベンチャーからの受注は前期比横ばい。
 - 前期に受注した大型の農薬パッケージ試験が剥落し、国内トータルとして前期比減少。
- ・ 国内製薬メーカーと新規にプリファード契約締結予定。

海外

アジア

- ・ 前期比582百万円の増加（29.4%増）。
- ・ 韓国市場からの受注増加を企図し、韓国営業代理店を一本化した上で資本提携した。
- ・ 台湾でBPIPO（バイオ医薬品産業振興機構）主催の特別セミナー（2024年5月）が開催され、当社が登壇し、台湾のバイオ系雑誌にも掲載。
- ・ 韓国国内で非臨床関連最大の学会The Korean Society of Nonclinical Studyへ参加（2024年5月、10月）。
- ・ 韓国顧客向けSNBLツアーを開催。薬物代謝分析センター、イナリサーチセンターを見学（2025年4月）。

海外

米国

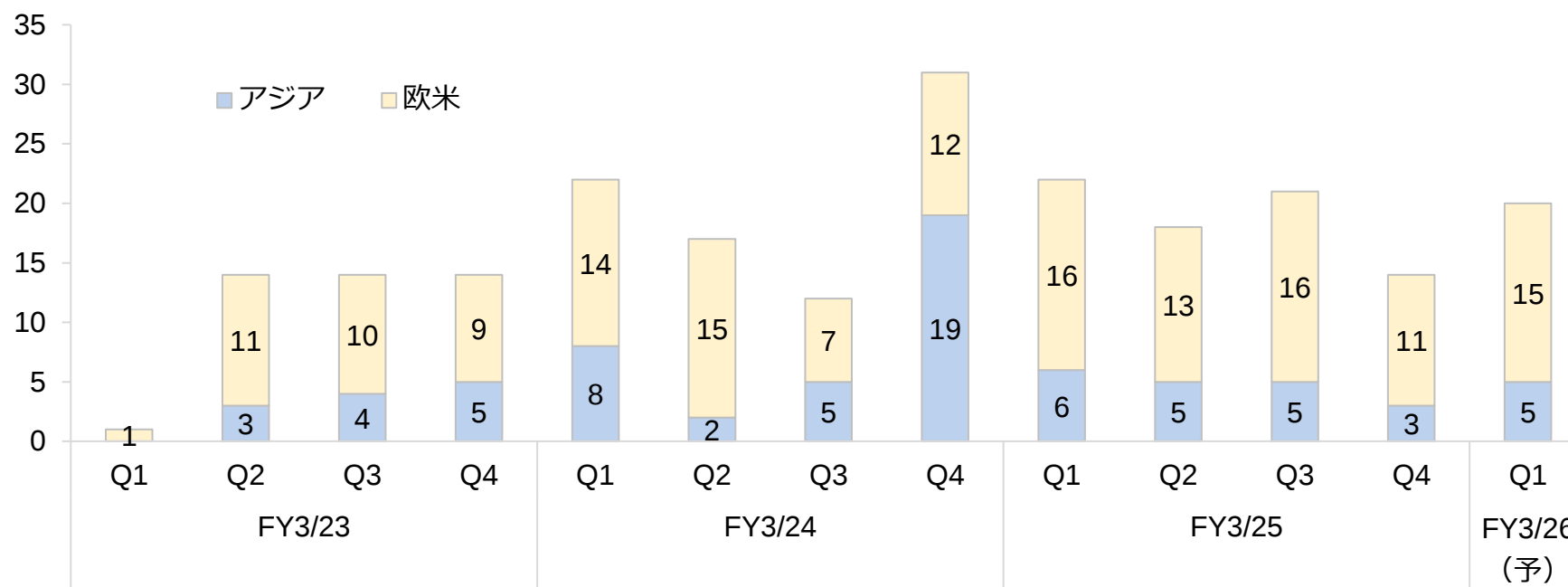
- ・ 前期比4,706百万円の増加（92.7%増）。
 - ・ 当社が確立していた実験用NHPのサプライチェーンが奏功し、NHP試験を他社よりもリードタイム短く、確実に実践できる点が、大きな訴求ポイントになっている。
 - ・ さらに、サービスを受けた顧客からは、品質の高さと柔軟性についても高評価を受けている。
 - ・ 米国で12の学会・研究会へ参加し、うち6つではブース展示を行い、マーケティング・営業活動を行った。
- ・ 2025年4月にFDAより「モノクローナル抗体およびその他の医薬品に対する動物実験要件の段階的削減計画」に関する発表がなされた。
- しかし、現時点で、動物実験の全身毒性評価を代替する実験系は存在しないため、NHP試験の必要性は引き続き継続していくものと認識している。

海外

海外顧客の訪問増加

- ・海外顧客の当社への訪問は、引き続き高いレベルで推移している。

海外顧客の訪問件数推移



Vision 新薬を1日でも早く患者様にお届けするための非臨床研究開発エコシステムの創造

1. 実験用NHPの国内繁殖・供給体制
2024年3月期から新規の繁殖・育成施設を建設・稼働、2025年3月期も順次増設・稼働。
2. 研究施設の拡張
2024年5月に新研究棟が竣工し、9月から本格稼働。
3. 研究スタッフの増加と充実
2024年4月に96名の新卒を採用し、30名以上の中途のキャリア採用も実現。
4. 新たな受託サービス開始
「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業（AMED）」へ参画し
Microphysiological System（MPS）の社会実装へ向け活動。2025年4月に受託サービスを開始。
5. DX・自動化の推進
自動サンプリング装置（Microlab STAR、ハミルトン社製）を導入し、バイオアナリシスの前処理操作を自動化。
自動分注装置（Microlab STAE easyblood、ハミルトン社製）を導入し、バイオアナリシス分析用試料を血液から分注する操作を自動化。

Vision 新薬を1日でも早く患者様にお届けするための非臨床研究開発エコシステムの創造

1. 実験用NHPの国内供給体制の強化
2026年3月期も施設を順次増設し、国内繁殖・育成体制を拡張し、安定供給網を強化。
2. 研究施設の拡張
2026年3月期はNHP試験施設の拡張を計画。
3. 研究スタッフの増加
2025年4月に114名の新卒を採用。中途キャリア採用も積極的に実施。
4. 海外受注体制の強化
海外試験実施専属チーム（Global Study Team）の増員と専門教育を実施。
5. DX・自動化の推進
2024年4月期からDXプロジェクトを推進し、業務プロセスの自動化・ロボット化によるリードタイム短縮への取り組みを推進。
2026年3月期は飼育ケージの自動洗浄装置の導入、最終報告書の自動作成システム開発を予定。

3. 事業トピックス

②CRO事業（臨床）



取締役副社長

CRO事業管掌・ホスピタリティ事業管掌

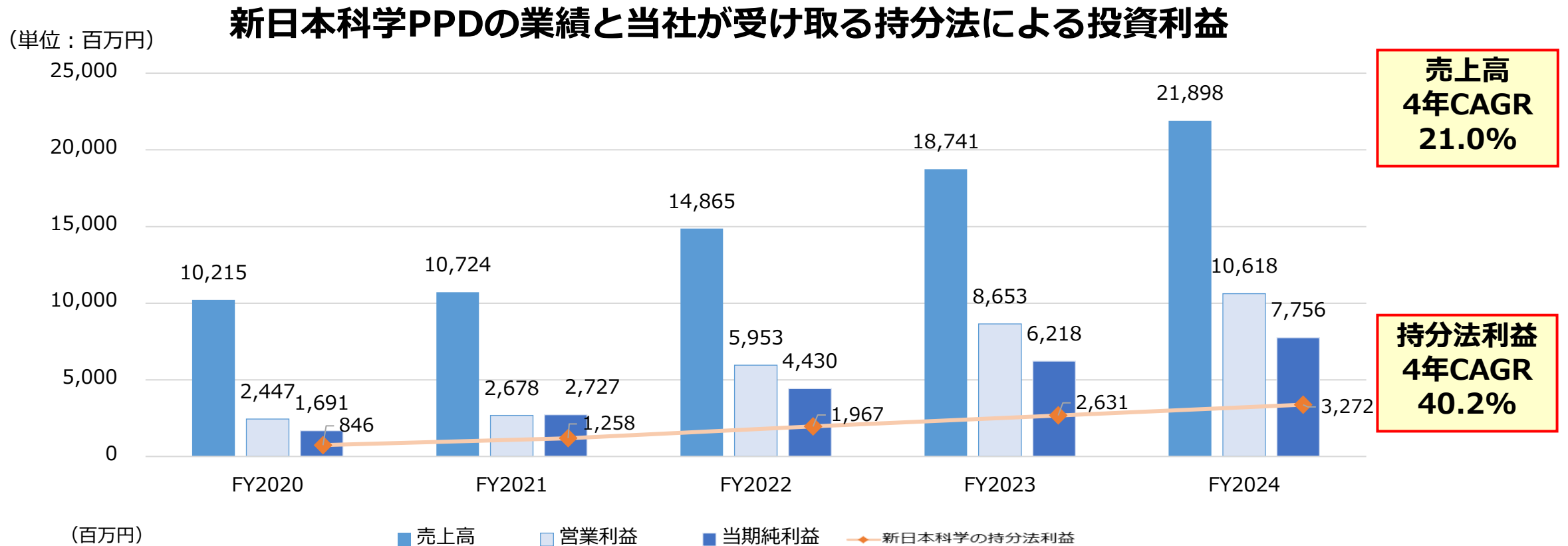
新日本科学PPD 代表取締役社長

永田 一郎

CRO事業：臨床事業について



新日本科学PPDからの「持分法による投資利益」は3,272百万円（前期比+641百万円）と大幅に増加し過去最高を記録。



期末従業員数

732人

760人

835人

945人

1,065人

3. 事業トピックス

③メディポリス事業



取締役副社長

CRO事業管掌・ホスピタリティ事業管掌

新日本科学PPD 代表取締役社長

永田 一郎

「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」と掲げた企業理念を体現し、経済的利益のみならず社会や環境課題といった視点の社会的利益を一体的に創出。

発電事業

- 2015年2月より、純民間企業としては国内で初めてバイナリー型地熱発電所を稼働（年間発電量は約1,000万kWh）。
- 2025年4月よりホテルの浴用に用いている温泉泉源を活用した温泉発電所を稼働（年間発電量は約400万kWh）。
- 年間を通して安定した稼働が可能な再生可能エネルギー由来の電源であり、気候変動の原因となる温室効果ガスの削減に大きく寄与。



ホスピタリティ事業

- 人々のウェルビーイングをメインコンセプトとした2つの宿泊施設を運営。
- 顧客へのおもてなしマインドを強化しCRO事業の営業にも貢献。

水産事業

- 生物多様性の保全および地域貢献のために、シラスウナギの人工生産研究を推進。
- 2024年10月より株式会社ニッスイと共同研究を開始。

3. 事業トピックス

④TR事業／SGG事業



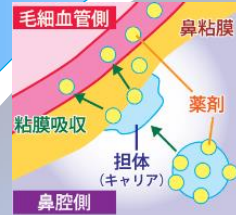
代表取締役副社長
グローバルビジネス管掌
高梨 健



偏頭痛の急性期治療を目的とする



パーキンソン病患者のオフ症状の改善を目的とする



経鼻担体技術

- ✓ 粘膜付着性の粉末製剤
- ✓ API特性に応じた複数のオプション製剤技術

経鼻製剤投与プラットフォーム技術

経鼻デバイス技術

- ✓ 簡便操作
- ✓ 軽量コンパクト
- ✓ 高い噴射性能
- ✓ 目的部位に応じたデバイスの最適化



経鼻粘膜ワクチン 研究開発センター

複数の呼吸器系ウイルスに対し上気道粘膜で感染を遮断する粉体型経鼻ワクチンの開発

研究助成金



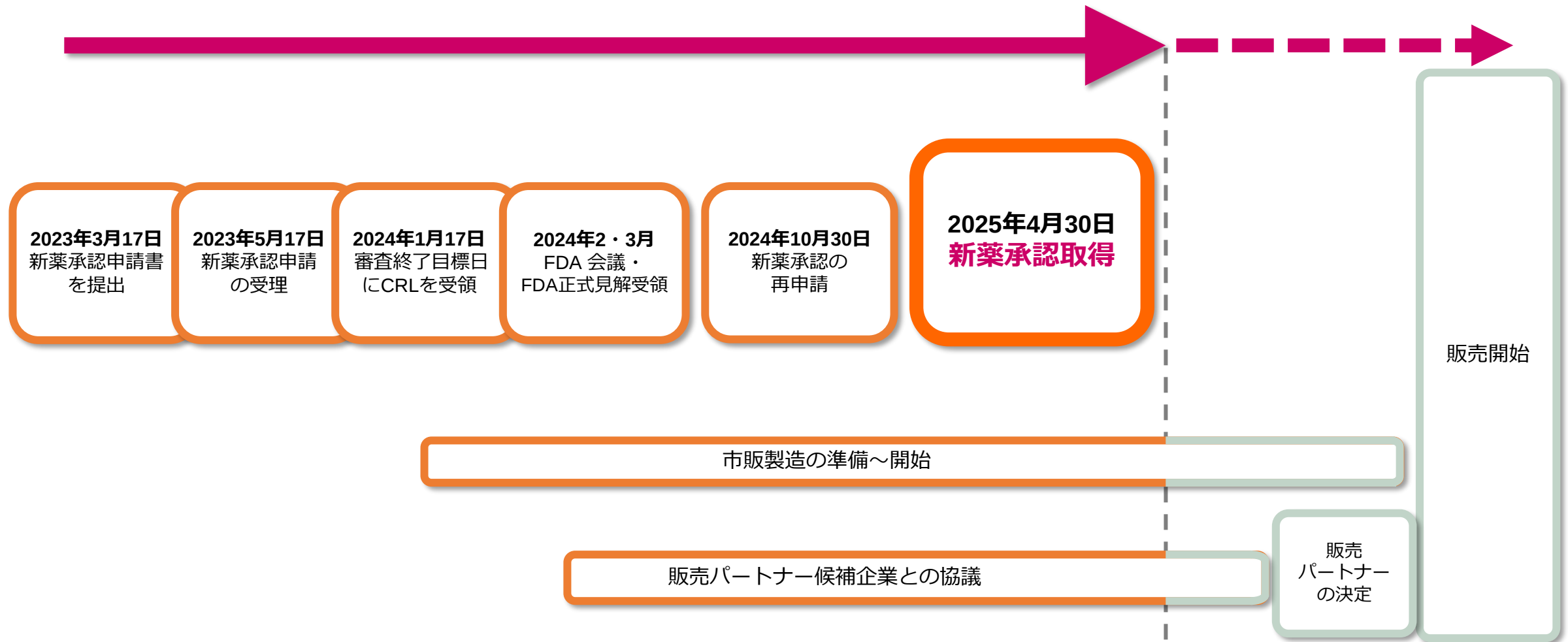
SCARDA



AMED

TR事業：Satsuma社 経鼻偏頭痛薬STS101の開発状況

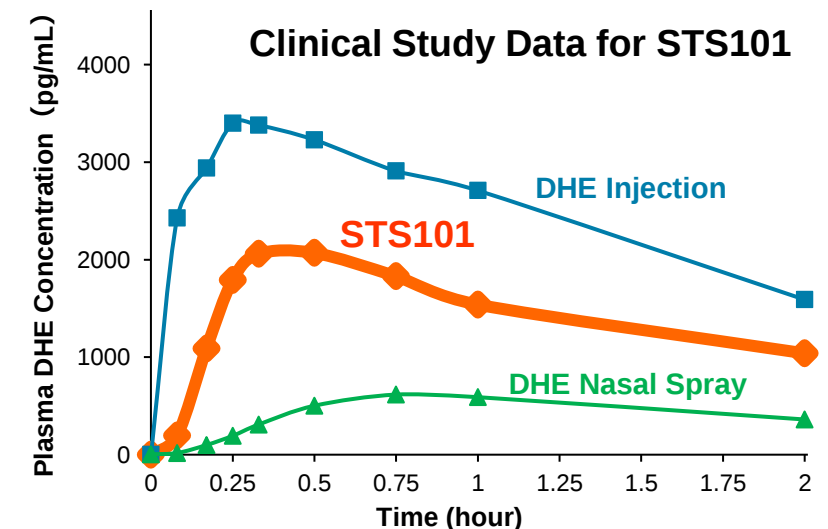
本年4月30日（米国時間）に、米国FDAからSTS101（商品名: Atzumi™）の新薬承認を取得。





- Atzumi™の有効成分は、偏頭痛の急性期治療薬として長年利用されているジヒドロエルゴタミン（DHE）。
- Atzumi™は、成人における、前兆のある/前兆のない急性偏頭痛治療のための、初めてで唯一のDHE経鼻粉末剤。
- Atzumi™は、簡便操作で、携帯性に優れる。
- Atzumi™は、速やかで高い血中DHE濃度を維持。

速やかで高い血中濃度を維持



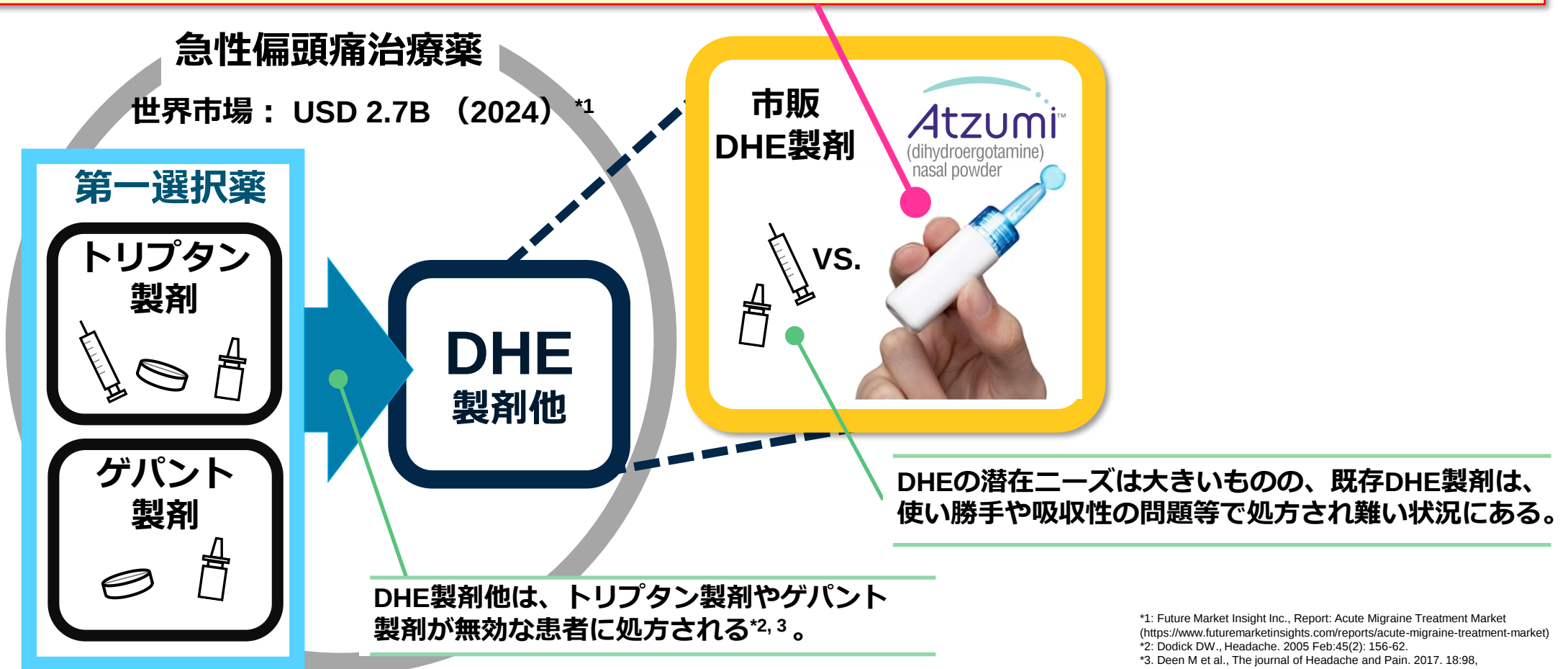
優れた携帯性



簡便操作



- Atzumi™は、既存DHE製剤の問題を克服した新規経鼻DHE製剤。
- 偏頭痛専門医100名に対する独自調査において、専門医が受け持つ偏頭痛患者の30%程にAtzumi™を処方したいとの回答結果。



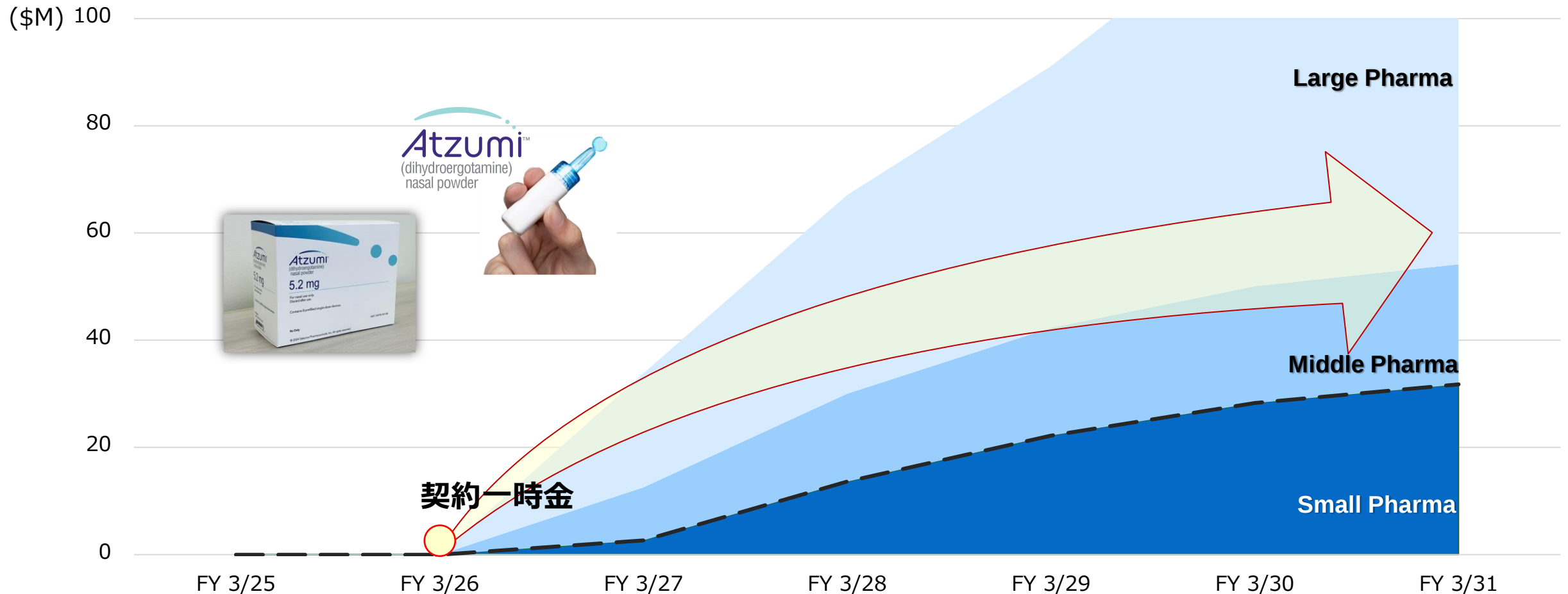
^{*1}: Future Market Insight Inc., Report: Acute Migraine Treatment Market (<https://www.futuremarketinsights.com/reports/acute-migraine-treatment-market>)

^{*2}: Dodick DW., Headache. 2005 Feb;45(2): 156-62.

^{*3}: Deen M et al., The Journal of Headache and Pain. 2017. 18:98,

TR事業：想定されるライセンス収入モデル

- 今後は、市販用製品の製造を進めながら、パートナーリング活動に注力。
- Atzumi™の早期上市に向けて、中枢神経系治療領域等の開発・販売に関わる複数の企業と協議を進行中。上市されれば、当社の経鼻基盤技術に基づく製品の第一号。



- ・ パーキンソン病（PD）のオフ症状に対して自分で投与でき、速やかな症状改善が期待できる経鼻オンデマンド治療薬の国内開発を推進中。
- ・ American Academy of Neurology（AAN）にてリード開発品「TR-012001」の臨床試験成績を発表。今後、国内外の3学会においても对外発表を予定。

リード開発品の探索的臨床第Ⅱ相試験により POCを取得

臨床試験で評価を試みた点

- 1 パーキンソン病患者での当該点鼻レボドパ薬の安全性/忍容性
- 2 点鼻薬としての即吸収性は得られるか
- 3 レボドパの血漿中濃度
- 4 パーキンソン病治療効果は観察されるか

結果

安全性・忍容性を確認

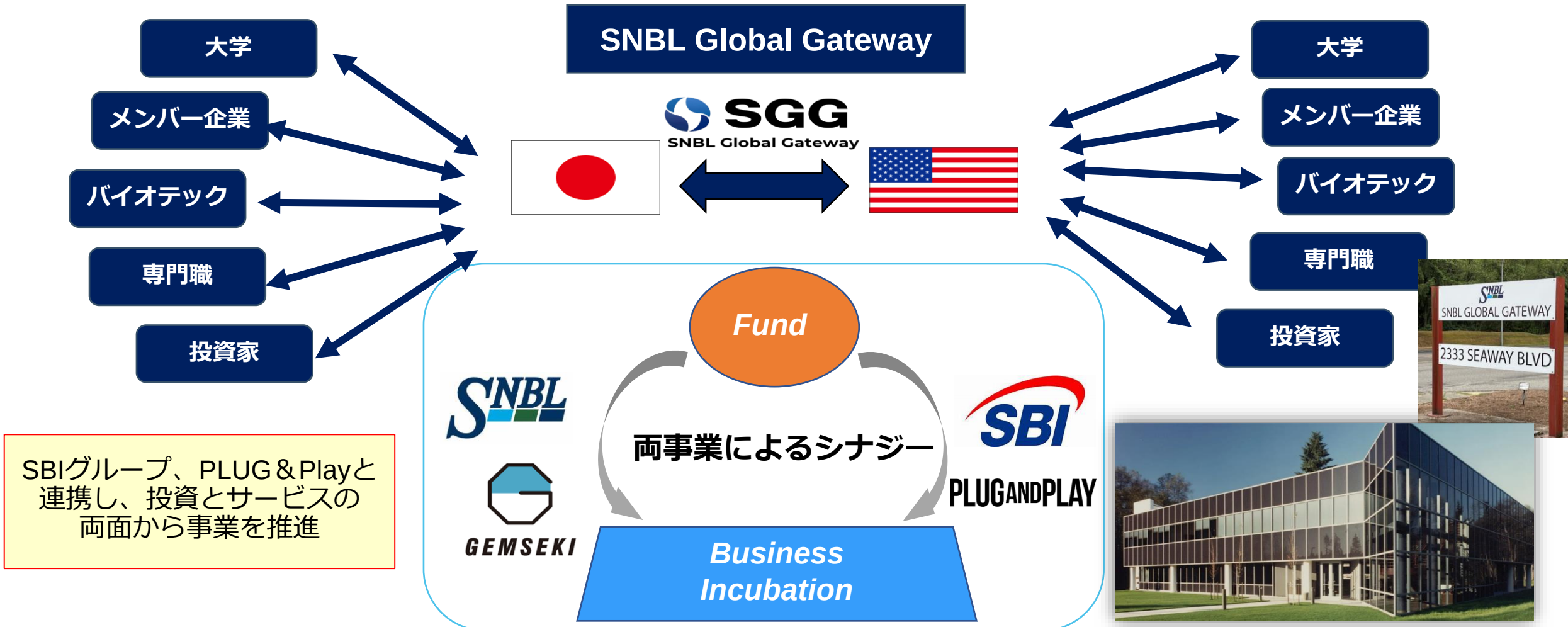
即吸収性を確認

速やかな血漿中レボドパ濃度上昇の特性を有することが示唆された

即吸収性に連動した臨床効果を複数例で確認

SGG : ビジネスインキュベーション事業

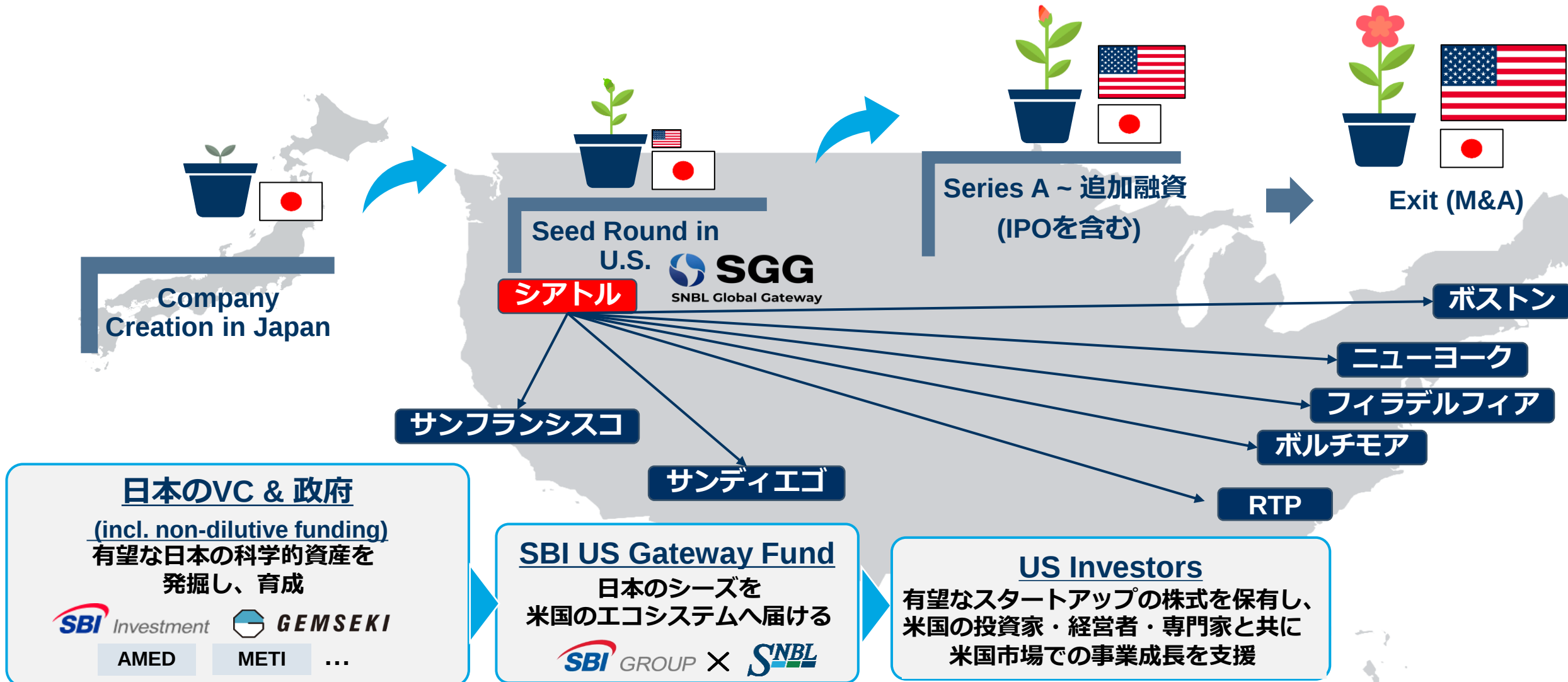
米国ワシントン州のインキュベーション施設(SGG)を日米の創薬業界関係者が協働するための活動拠点とし、新たな投資や創薬支援サービスの機会を創出。



SGG : SNBL Global Gateway 創薬エコシステムへの貢献



事業成長に合わせた段階的な米国進出サポートを実現。



4. Q&A



業績データ一覧

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
売上高	15,110	17,748	25,090	26,450	32,413	33,272
前年比	3.8%	17.5%	41.4%	5.4%	22.5%	2.6%
売上総利益	7,554	9,687	13,046	14,282	16,960	18,168
売上総利益率	50.0%	54.6%	52.0%	54.0%	52.3%	54.6%
営業利益	2,529	4,195	5,245	4,162	2,985	3,550
前年比	13.5%	65.9%	25.0%	-20.6%	-28.3%	18.9%
持分法による投資利益	846	1,439	2,489	2,751	3,513	2,391
経常利益	3,645	7,078	9,194	7,015	6,450	5,927
税引前当期純利益	4,175	8,183	7,759	6,974	6,013	5,834
法人税等	497	1,016	1,708	1,456	1,148	2,284
親会社株主に帰属する当期純利益	3,661	7,127	6,060	5,531	4,924	3,550
1株当たり当期純利益 (円)	87.95	171.20	145.56	132.86	118.29	85.27
海外売上高	2,100	3,091	6,575	8,637	10,889	--
海外売上高比率	13.9%	17.4%	26.2%	32.7%	33.6%	--
株主資本	15,840	22,181	25,751	29,252	32,124	--
純資産額	15,838	19,723	26,359	34,160	40,085	--
総資産額	36,972	39,312	57,242	76,302	92,416	--
有利子負債	12,864	9,281	18,931	26,331	34,347	--
自己資本比率	42.6%	49.8%	45.8%	44.7%	43.3%	--
設備投資額	1,025	1,703	5,614	8,525	11,390	10,775
減価償却費	1,187	1,177	1,544	1,774	2,496	4,257
研究開発費	392	425	683	1,741	2,217	2,525
売上高R&D比率	2.59%	2.39%	2.72%	6.58%	6.84%	7.59%
期末従業員数 (人)	986	994	1,208	1,341	1,436	
自己資本当期純利益率 (ROE)	22.9%	40.4%	26.5%	18.3%	13.3%	--
総資産経常利益率 (ROA)	9.6%	18.6%	19.0%	10.5%	7.6%	--
投下資本利益率 (ROIC)	12.3%	18.4%	17.9%	10.3%	11.5%	--
売上高営業利益率	16.7%	23.6%	20.9%	15.7%	9.2%	10.7%
売上高経常利益率	24.1%	39.9%	36.6%	26.5%	19.9%	17.8%
1株当たり配当額 (円)	20.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0
配当性向	22.7%	23.4%	34.3%	37.6%	42.3%	58.6%

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々なリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
2. 本資料は国内外を問わず、投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。本資料の利用にあたっては、利用者の責任によるものとし、情報の誤りや瑕疵、目標数値の変更、その他本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
3. この資料に含まれている医薬品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝 広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
4. 当資料は「2025年3月期 通期決算短信〔日本基準〕（連結）」に準拠し作成しています。また、差額、比率については億円単位未満は切捨てで記載しております。

＜IRに関するお問い合わせ＞



株式会社新日本科学
IR広報統括部

電話：03-5565-6216

E-mail：ir@snbl.com

HP：https://snbl.com/